

職業紹介サービス利用規約

本規約は、株式会社商工中金ヒューマンデザインが提供する「職業紹介サービス」を利用する上での注意事項となりますので、ご利用の際は必ずご一読ください。

1. サービスのご説明

(1)「職業紹介サービス」(以下「本サービス」といいます。)とは、株式会社商工中金ヒューマンデザイン(以下「当社」といいます。)が提供するサービスのご登録者(以下「利用者」といいます。)に対して、これまでのキャリア、スキル、将来への志向性を考慮の上、当社の求人データの中から、転職に適すると思われる企業を無料で紹介するサービスのことをいいます。

(2)本サービスでは、企業からご指定を頂いた応募条件を踏まえ、ご登録者の方に求人をご紹介させていただいております。そのため、定期的な案件の有無等に関するご連絡は致しておりませんので、予めご了承ください。

(3)求人案件をご紹介させていただくにあたり、今後当社の担当コンサルタントから直接ご連絡をさせていただきます。また、複数のコンサルタントからご連絡をさせていただく場合もございます。

(4)企業に利用者の個人情報を開示する場合には必ず利用者に事前同意を頂いたうえで、当社より詳細な応募書類等を企業に開示いたします。なお、利用者により良い条件をご案内させていただくため、利用者の個人を特定できないように編集した情報(ブラインド情報)を企業に開示させていただくことがございますのでご了承ください。

2. 登録書類(履歴書、職務経歴書)について

ご登録の際に提出いただく登録書類には、必ず正確な情報を記載ください。利用者ご本人に悪意のない書き損じ等についても経歴詐称と捉えられる場合がありますので、十分にご確認の上、ご提出ください。また本サービスの特性上、選考が進む過程で、各種資格取得確認や在籍確認等をさせていただく可能性があり、予め利用者に当社がこれらの確認を行うことに同意を頂くことを前提にサービスをご提供いたします。

3. 当社のサービスを利用することにより知り得た情報について

当社からご提供させていただく情報の中には、一般には公開されず、利用者にのみ開示させていただく情報が数多くございます。ご登録以降、本サービスを利用することにより知り得た情報は、本サービス利用中、本サービス終了後も第三者へは開示しないでください。

4. 反社会的勢力等の排除

(1)利用者は、自らが、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約

します。

①自己または第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

②暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

③暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

(2)利用者は、自らが、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

①暴力的な要求行為

②法的な責任を超えた不当な要求行為

③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為

⑤その他前各号に準ずる行為

(3)当社は、利用者が、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、何ら催告を要せず直ちに本サービスの登録を解除することができるものとします。

(4)前項の規定により当社が本サービスの登録を解除した場合、利用者は当社が受けた損害の一切について賠償の責めを負うものとします。

(5)当社が第3項の規定により本サービスの登録を解除したことにより利用者に損害が生じても、当社は利用者に対してその賠償の責めを負わないものとします。

5. サービス提供の停止について

当社は、以下の場合、当社の判断にてサービス提供を停止させていただきます。またその際、ご登録情報は当社で保管させていただきます、登録抹消のご希望をいただいても応じかねる場合がございますのであらかじめご了承ください。本規約に違反し、当社に対し損害を与えた場合、利用者は、当社に対し、直接または間接を問わず一切の損害の賠償義務を負担します。

①本サービスをご利用中に経歴・職能・資格を詐称したとき、またはそれらの事項について虚偽の申告をしたとき。

②個人や団体を誹謗、中傷、脅迫し、またはそのおそれのある行為があったとき。

③本サービスの円滑な運営を妨げる行為、または当社の信用または名誉を毀損し、もしくはそのおそれのある行為があったとき。

④前各号に掲げる場合の他、当社が必要と判断するとき。

以上